

平成 28 年度予算の全体像に向けて

平成 27 年 7 月 16 日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

我が国経済は、マクロ面・ミクロ面ともに、四半世紀ぶりの良好な経済状況を達成しつつある。こうした状況を最大限活かしつつ、経済・財政再生計画における集中改革期間の初年度に当たる平成 28 年度においては、成長戦略を拡充・加速するとともに、「骨太方針 2015」を踏まえ、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の双方に寄与する歳出改革、歳入改革の本格的な取組を開始すべきである。

1. 経済財政の現状と見通し

(1) 経済動向の見通し・・・民需主導の経済成長の持続・拡大

- 我が国経済は、企業収益の拡大、雇用・所得環境の改善が、設備投資や消費の拡大に波及していくなど、平成 27 年度は政府経済見通しに概ね沿って、民需主導の景気回復とデフレ脱却に着実に向かっていくと見込まれる。
- 28 年度においても、生産性の向上を通じて供給力が強化される中、民需中心の経済成長が継続・拡大していくと見込まれる。なお、年度後半には、消費税率再引上げに伴う駆け込み需要が発生すると見込まれる。
- ただし、中国等の海外景気の下振れ、ギリシャ問題の行方や米国の利上げ動向に伴う金融市場の動向等に留意する必要がある。

(2) 財政状況・・・PBの着実な改善

- 国・地方の基礎的財政収支は、安倍内閣のこれまでの歳出効率化努力に加え、景気回復に伴う 26 年度税収の増加(国税 54.0 兆円(前年度比 7.0 兆円増)、地方税及び地方法人特別譲与税 38.4 兆円(前年度比 1.8 兆円増))などから、2015 年度には、2010 年度比半減目標(対GDP比▲3.3%程度)を超過達成する見込み。
- 28 年度においても、安倍内閣のこれまでの取組を基調として、経済・物価動向等を踏まえつつ、歳出改革を進めることで、着実なPB赤字の対GDP比の縮減を図るべき。

2. 平成 28 年度予算の留意点

こうした経済財政の現状と見通しを踏まえ、「骨太方針 2015」に掲げられた歳出面、歳入面からの取組を推進すべき。その際、以下の点に留意し、できる限りのPBの改善を実現すべき。

(1) 「経済・財政再生計画」の実現に向けた歳出改革の実行

- 国の一般歳出の水準の目安については、安倍内閣のこれまで3年間の取組では一般歳出の総額の実質的な増加が1.6兆円程度となっていること、経済・物価動向等を踏まえ、その基調を2018年度(平成30年度)まで継続させていくこととするよう取り組む。地方の歳出水準については、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、2018年度までにおいて、2015年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。

(2) 歳出改革(公的サービスの産業化、インセンティブ改革、見える化等の公共サービスのイノベーション)への取組促進

- 経済財政諮問会議の下に設置する専門調査会(「経済・財政一体改革推進委員会」)及び財政当局、各府省の密接な連携の下、政府を挙げて骨太に掲げる歳出改革に取り組むべき。
 - ― すべての分野の経費を対象とし、府省ごとに、幅広く歳出改革を進め、予算要求に反映する取組を促すこと。このため、専門調査会で設定するKPI、改革工程等の策定と並行し、各府省は、28年度予算要求における歳出改革への取組及び改革効果の発現見込み(集中改革期間の各年度)を、予算編成プロセスの中で明らかにすべき。
 - ― その際、単年度のみならず複数年度での取組、関係府省間の連携が計画的に進められるようにする。
 - ― 頑張る府省とそうでない府省との間に差を設ける(インセンティブ措置)。2018年度の間評価において取組が遅れていると判断される府省に対しては、その後、2020年度までの歳出改革を追加・加速させる仕組みとする。
- こうした歳出改革を通じて、ムダの排除、民間活用等を徹底することにより、公共サービスの質や水準を低下させることなく、また、新たなサービスを生み出すこと等を通じて、経済への下押し圧力を抑えつつ、歳出増加の抑制を実現する。

(3) 政策効果の高い施策への重点化

- 骨太方針、成長戦略等を踏まえた重要課題について、生産性向上とローカル・アベノミクスを加速させる政策効果の高い施策に資源配分を集中すべき(ワイズスペンディング)。

(4) 歳入拡大努力

- 歳出面からの取組に加え、課税ベースの拡大等による税収拡大の実現、課税等インフラの整備、税外収入の確保を着実に進めるべき。

(5) 予算編成過程における見える化の徹底

- 28年度予算編成過程から、各府省は、KPIやパフォーマンス指標を設定するとともに、エビデンスに基づき歳出改革の効果を明らかにすべき。また、地域間のバラツキ等についての「見える化」を徹底して進めるべき。